



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日 東

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所
 コード番号 6957 URL <https://www.shibaura-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 葛西 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 星ノ谷 行秀 (TEL) 048-615-4000
 定時株主総会開催予定日 2025年6月16日 配当支払開始予定日 2025年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	34,028	5.0	5,442	6.6	5,428	2.4	3,749	△1.9
2024年3月期	32,401	△2.4	5,104	△6.5	5,303	△5.6	3,822	△0.2

(注) 包括利益 2025年3月期 4,344百万円(△6.9%) 2024年3月期 4,666百万円(△2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	248.06	—	10.4	12.3	16.0
2024年3月期	250.73	—	11.4	12.6	15.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

※2024年7月1日付で当社普通株式を1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	44,541	36,927	82.8	2,447.64
2024年3月期	43,574	35,162	80.6	2,300.79

(参考) 自己資本 2025年3月期 36,899百万円 2024年3月期 35,115百万円

※2024年7月1日付で当社普通株式を1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,577	△3,410	△3,569	11,988
2024年3月期	6,088	△1,856	△2,642	13,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00	2,314	59.8	6.8
2025年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	2,286	60.5	6.3
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2024年7月1日付で当社普通株式を1株につき2株の割合で株式分割しております。2024年3月期は分割前、2025年3月期(予想含む)は分割後の金額を記載しております。

※2026年3月期(予想)の配当金は未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	1.3	2,800	1.9	2,800	5.5	1,300	△26.1	86.02
通期	35,000	2.9	6,000	10.2	6,000	10.5	3,500	△6.6	231.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	15,559,730株	2024年3月期	15,559,730株
2025年3月期	484,227株	2024年3月期	297,424株
2025年3月期	15,113,246株	2024年3月期	15,243,482株

- (注) 1 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。
 2 当社は、2024年7月1日付で当社普通株式を1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	23,342	2.7	3,037	3.5	4,229	△3.6	3,073	△6.8
2024年3月期	22,736	1.1	2,934	10.7	4,388	5.2	3,298	5.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	203.38		—					
2024年3月期	216.36		—					

※2024年7月1日付で当社普通株式を1株につき2株の割合で株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	31,027	16,542	53.3	1,097.30
2024年3月期	30,233	16,353	54.1	1,071.49

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,542百万円 2024年3月期 16,353百万円

※2024年7月1日付で当社普通株式を1株につき2株の割合で株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2025年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の金融政策を背景とした物価動向や、ウクライナおよび中東地域の地政学的リスクに加え、米国の通商政策などの影響により、不透明感が一層強まっております。米国では、堅調な雇用および所得環境を背景に景気は堅調に推移しましたが、政策金利は引き下げられた一方で、通商政策の影響によるインフレや景気後退への懸念も残りました。欧州では、個人消費の持ち直しを受けて緩やかな回復基調を示しましたが、製造業の不振などが影響し、景気の鈍化が見られました。中国では、景気刺激策が講じられたものの、個人消費および不動産市場の低迷が続き、景気は低調に推移しました。国内経済においては、米国の通商政策や為替変動による物価の変動、さらには世界的な景気後退への懸念があるものの、企業業績の回復を背景に、景気は堅調に推移しております。当社の属する電子部品業界では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が緩和され、需要の回復傾向が見られました。また、回復の遅れていたエアコン向け製品の需要も徐々に回復が見られてきました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画（2024～2026年）の達成に向けて取り組みを進めてまいりました。長期的な経営ビジョンを策定し、新たな価値の創造を目指して、製品開発、生産性向上、マーケティングに注力しております。製品開発においては、お客様のニーズを超える製品開発を推進し、顧客満足度の向上および技術革新を図るとともに、新製品の開発や新市場の開拓にも取り組みました。生産性向上については、AIやロボットを導入した製造設備の研究・開発、継続的な改善活動を推進するとともに、海外工場へのライン移管や多直化を進め、生産性の向上を図りました。また、原材料調達に関しては、グローバル調達の強化により、リードタイムの短縮や調達コストの削減を実現し、コスト抑制と安定供給体制の確立に努めました。マーケティングにおいては、全世界のお客様との連携を深め、シナジー効果の創出を図るとともに、新分野・新市場の開拓や新製品開発に取り組みました。また、引き続きEV/HV向け製品の販売拡大に注力するとともに、環境規制やエネルギー効率化に関連する分野においても積極的に営業活動を展開しました。今後も中期経営計画の達成に向けて、取り組みを継続してまいります。

事業分野別の実績につきましては、ホームアプライアンス分野では、電子レンジやコーヒーメーカーなど調理機器向けセンサの販売が増加し、エアコン向けセンサも回復傾向を示しました。オートモーティブ分野では、電動化の進展により、EV/HV用モーター向けセンサの販売が引き続き増加しました。インダストリアル分野では、複合機向けセンサの販売が増加いたしました。

最近の取り組みといたしましては、2024年11月に新事業開発室を設置し、新たな価値創造に向けた取り組みを開始しております。また、2026年1月を目途に、事業拡大に伴う本社機能の強化、社員が働きやすい環境の整備、優秀な人財の確保を目的として、自社保有の社屋への移転を予定しております。

人的資本への投資では、引き続き働き方の多様化対応、人財育成、ダイバーシティの推進、社員の健康増進支援を進めた結果、健康経営優良法人の認定を受けました。また、ガバナンスの強化、二酸化炭素排出量削減などのESG課題にも積極的に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

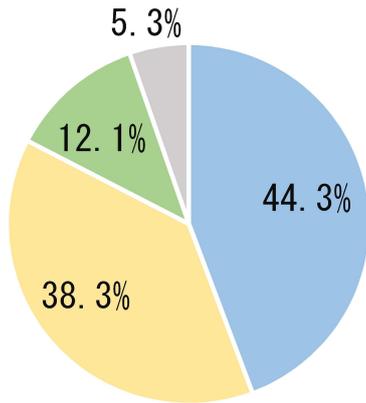
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	32,401	34,028	1,626	5.0%
営業利益	5,104	5,442	338	6.6%
経常利益	5,303	5,428	125	2.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,822	3,749	△72	△1.9%

事業分野の売上高は、以下の通りであります。

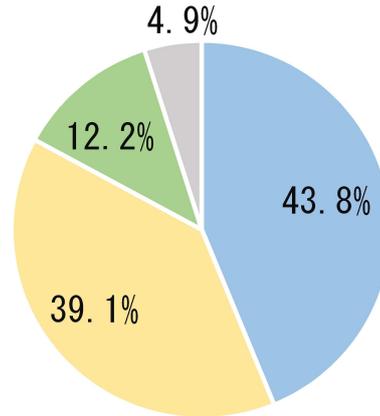
(単位：百万円)

事業分野	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
ホームアプライアンス	14,358	14,891	533	3.7%
オートモーティブ	12,424	13,306	882	7.1%
インダストリアル	3,927	4,136	209	5.3%
その他	1,692	1,693	1	0.1%
計	32,401	34,028	1,626	5.0%

前連結会計年度売上高構成比



当連結会計年度売上高構成比

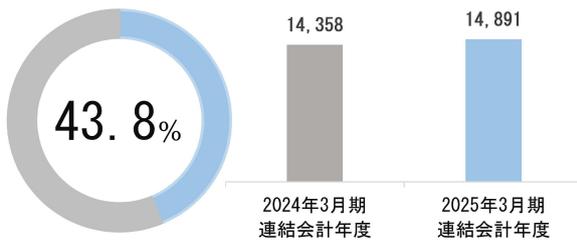


■ ホームアプライアンス ■ オートモーティブ ■ インダストリアル ■ その他

■ ホームアプライアンス

● 売上高構成比

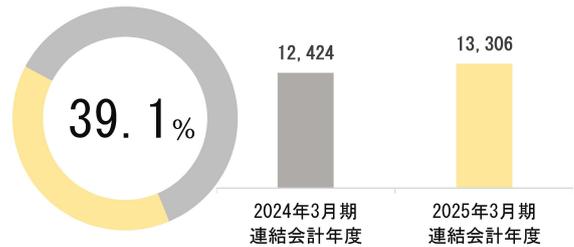
● 売上高 (単位: 百万円)



■ オートモーティブ

● 売上高構成比

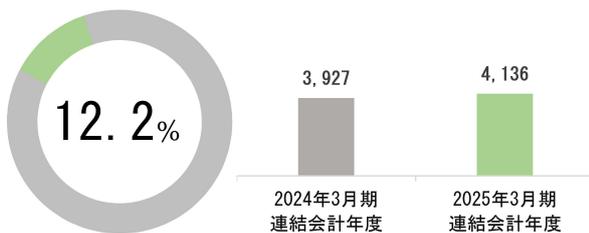
● 売上高 (単位: 百万円)



■ インダストリアル

● 売上高構成比

● 売上高 (単位: 百万円)



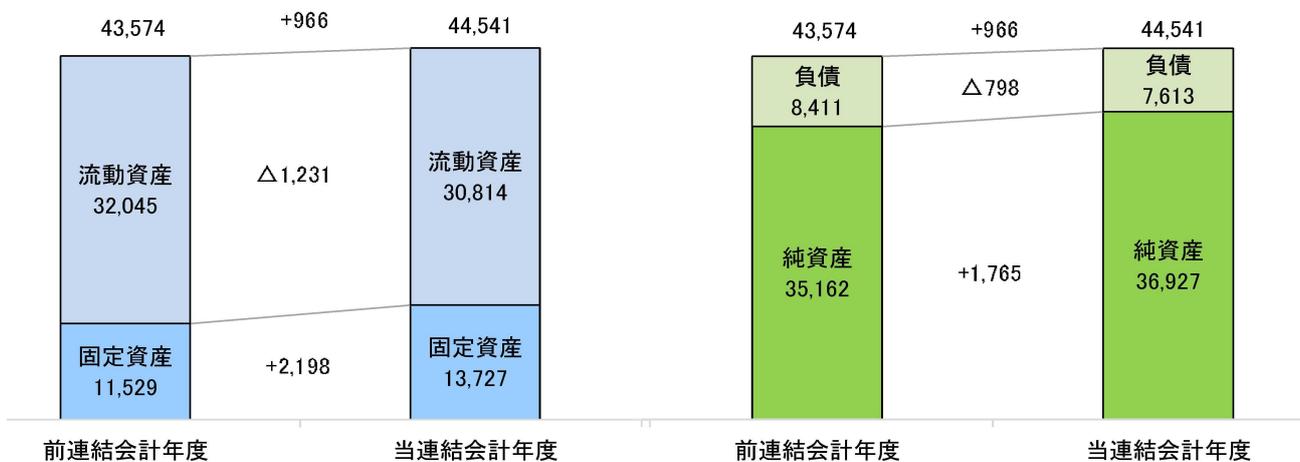
(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結財政状態は以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産合計	43,574	44,541	966
流動資産	32,045	30,814	△1,231
固定資産	11,529	13,727	2,198
負債合計	8,411	7,613	△798
純資産合計	35,162	36,927	1,765

(単位：百万円)



(資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度比1,231百万円減少しました。売掛金が446百万円増加した一方、現金預金が1,080百万円、商品及び製品が492百万円、原材料及び貯蔵品が306百万円減少しました。

固定資産は前連結会計年度比で2,198百万円増加しました。福島芝浦電子の松川工場第2棟の建設や新本社屋建設等により建設仮勘定が2,220百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度比798百万円減少しました。長短期借入金が600百万円、その他流動負債の中の未払費用が128百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度比1,765百万円増加しました。利益剰余金が1,768百万円、為替換算調整勘定が562百万円、自己株式が592百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.6%から82.8%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,300円79銭から2,447円64銭となりました。

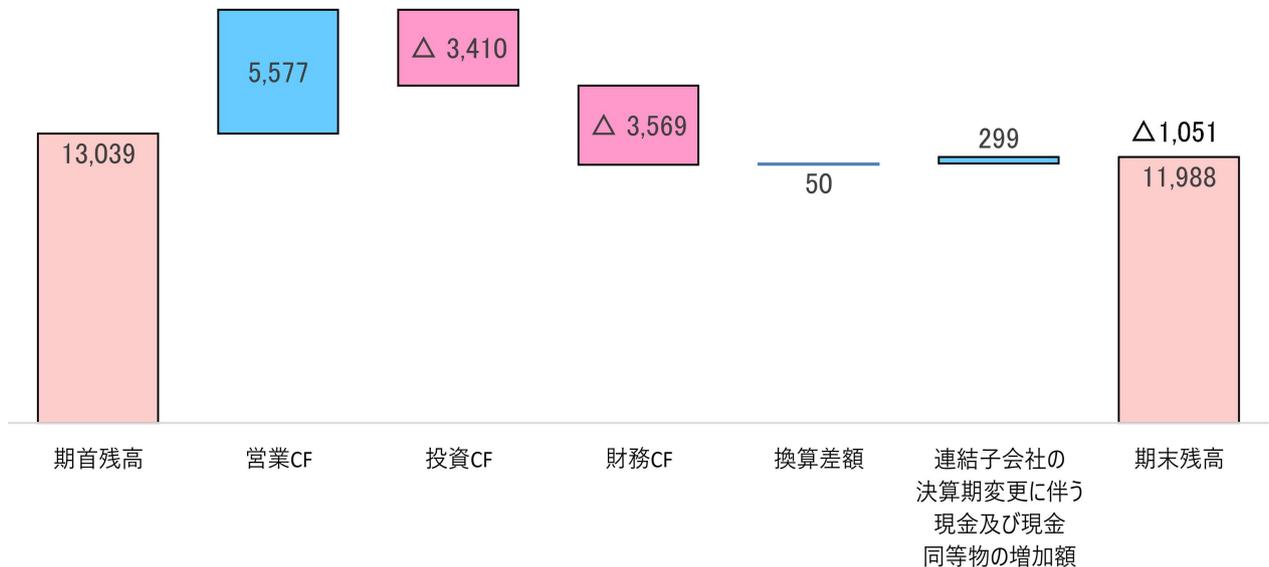
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物の期首残高	11,298	13,039	1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,088	5,577	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856	△3,410	△1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,642	△3,569	△926
換算差額	151	50	△101
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	299	299
現金及び現金同等物の期末残高	13,039	11,988	△1,051

(単位：百万円)



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,577百万円（前期6,088百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,342百万円、減価償却費1,691百万円等の資金の増加が、法人税等の支払額1,565百万円等の資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,410百万円（前期1,856百万円）となりました。これは主に、福島芝浦電子の松川工場第2棟の建設や新本社屋建設等により、有形固定資産の取得による支出3,422百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,569百万円（前期2,642百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額2,308百万円、自己株式取得による支出637百万円、長期借入金の返済による支出600百万円等の資金の減少によるものです。

上記に加え円安に起因する為替換算の影響により、換算差額50百万円、海外子会社の決算期変更により、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額が299百万円の資金が増加しました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、各国の金融政策を背景とした物価動向や、ウクライナおよび中東地域の地政学的リスクに加え、米国の通商政策等の影響により、不透明感が一層強まっております。

当社の属する電子部品業界では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が緩和され、需要の回復傾向が見られました。また、回復の遅れていたエアコン向け製品の需要も徐々に回復が見られておりますが、依然として予断を許さない状況です。

このような状況ではありますが、工業製品の温度を検知、管理、そして制御出来る温度センサの需要は年々増しております。電動化が進んでいる自動車分野にとどまらず、様々な分野で省エネ、環境エコ等の推進により、温度センサの需要は今後も堅調に推移していくものと考えております。

当社グループにおきましては、中期経営計画達成に向けて、研究、開発体制をさらに強化して製品開発に取り組む等、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた積極的な事業展開を進めてまいります。具体的には、EV/HVへシェアを拡大するとともに、環境規制やエネルギー効率化に関わる様々な分野へ展開や海外市場での売上拡大を図ってまいります。加えてお客様の様々なニーズに対応するため、技術と販売が一体となった営業を展開してまいります。

また、引き続き安定した製品供給、利益を獲得するため製造工程の効率化推進等、全社をあげて生産性の向上に取り組み、収益力の強化を図ってまいります。さらには今後の受注増加に対応できるよう設備増設等、業績拡大に資する設備投資を積極的に実施してまいります。

その他、二酸化炭素排出削減、人材育成や多様性への対応、女性活躍推進等、ESGの課題にも積極的に取り組み、地球環境を守り、世界の人々の笑顔あふれる暮らしの向上と文化の発展に貢献してまいります。

2026年3月期の業績見通しにつきましては、シェア拡大や原価低減等により売上高及び営業利益、経常利益は増加する一方、当社株式の公開買付け費用等を特別損失に計上することにより、売上高は35,000百万円（前期比2.9%増）、営業利益は6,000百万円（前期比10.2%増）、経常利益は6,000百万円（前期比10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,500百万円（前期比6.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,542	12,461
受取手形	62	51
売掛金	6,062	6,509
電子記録債権	1,925	1,816
商品及び製品	3,057	2,565
仕掛品	3,933	4,066
原材料及び貯蔵品	2,063	1,756
未収入金	1,090	1,178
その他	308	408
流動資産合計	32,045	30,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,836	12,455
減価償却累計額	△7,416	△8,048
建物及び構築物(純額)	4,420	4,407
機械装置及び運搬具	19,393	20,511
減価償却累計額	△16,130	△17,342
機械装置及び運搬具(純額)	3,262	3,169
土地	930	957
建設仮勘定	538	2,759
その他	2,131	2,334
減価償却累計額	△1,799	△1,997
その他(純額)	332	337
有形固定資産合計	9,485	11,630
無形固定資産	138	94
投資その他の資産		
投資有価証券	459	482
退職給付に係る資産	879	921
繰延税金資産	236	319
その他	329	278
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	1,905	2,002
固定資産合計	11,529	13,727
資産合計	43,574	44,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,777	3,801
短期借入金	600	297
未払法人税等	802	792
未払消費税等	132	79
賞与引当金	648	582
役員賞与引当金	90	60
その他	1,725	1,614
流動負債合計	7,776	7,229
固定負債		
長期借入金	297	-
繰延税金負債	60	80
役員報酬BIP信託引当金	110	135
退職給付に係る負債	140	152
資産除去債務	13	13
その他	13	2
固定負債合計	634	384
負債合計	8,411	7,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	2,150	2,166
利益剰余金	28,378	30,147
自己株式	△655	△1,248
株主資本合計	32,019	33,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	289
為替換算調整勘定	2,735	3,298
退職給付に係る調整累計額	83	101
その他の包括利益累計額合計	3,096	3,689
非支配株主持分	47	28
純資産合計	35,162	36,927
負債純資産合計	43,574	44,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	32,401	34,028
売上原価	23,336	24,312
売上総利益	9,065	9,716
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	397	408
広告宣伝費	45	46
給料手当及び賞与	1,329	1,444
賞与引当金繰入額	186	169
役員賞与引当金繰入額	90	60
退職給付費用	△3	46
役員報酬B I P信託引当金繰入額	15	24
法定福利費	219	230
旅費及び交通費	132	166
通信費	28	30
支払手数料	461	517
賃借料	0	1
減価償却費	144	177
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	912	949
販売費及び一般管理費合計	3,961	4,273
営業利益	5,104	5,442
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	8	8
為替差益	63	-
受取地代家賃	23	28
受取保険金	0	0
助成金収入	75	17
その他	34	32
営業外収益合計	213	94
営業外費用		
支払利息	3	1
支払補償費	0	0
為替差損	-	79
譲渡制限付株式報酬償却	5	13
その他	5	13
営業外費用合計	15	108
経常利益	5,303	5,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
補助金収入	-	10
子会社における送金詐欺回収益	170	9
特別利益合計	170	20
特別損失		
固定資産処分損	9	13
公開買付関連費用	-	88
減損損失	24	5
特別損失合計	33	106
税金等調整前当期純利益	5,439	5,342
法人税、住民税及び事業税	1,730	1,664
法人税等調整額	△116	△73
法人税等合計	1,614	1,590
当期純利益	3,825	3,751
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,822	3,749

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,825	3,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	12
為替換算調整勘定	709	562
退職給付に係る調整額	80	18
その他の包括利益合計	840	592
包括利益	4,666	4,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,662	4,342
非支配株主に係る包括利益	3	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	2,098	26,091	△850	29,483
当期変動額					
剰余金の配当			△1,534		△1,534
親会社株主に帰属する当期純利益			3,822		3,822
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		52		196	249
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	52	2,287	195	2,535
当期末残高	2,144	2,150	28,378	△655	32,019

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226	2,026	2	2,255	43	31,783
当期変動額						
剰余金の配当						△1,534
親会社株主に帰属する当期純利益						3,822
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						249
連結子会社の決算期変更に伴う増減						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	709	80	840	3	844
当期変動額合計	51	709	80	840	3	3,379
当期末残高	277	2,735	83	3,096	47	35,162

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	2,150	28,378	△655	32,019
当期変動額					
剰余金の配当			△2,314		△2,314
親会社株主に帰属する当期純利益			3,749		3,749
自己株式の取得				△637	△637
自己株式の処分		10		44	55
連結子会社の決算期変更に伴う増減			334		334
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	1,768	△592	1,191
当期末残高	2,144	2,166	30,147	△1,248	33,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	277	2,735	83	3,096	47	35,162
当期変動額						
剰余金の配当						△2,314
親会社株主に帰属する当期純利益						3,749
自己株式の取得						△637
自己株式の処分						55
連結子会社の決算期変更に伴う増減						334
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	562	18	592	△19	573
当期変動額合計	12	562	18	592	△19	1,765
当期末残高	289	3,298	101	3,689	28	36,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,439	5,342
減価償却費	1,610	1,691
減損損失	24	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	0
子会社における送金詐欺回収益	△170	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	△65
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73	△13
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	15	24
受取利息及び受取配当金	△16	△14
支払利息	3	1
固定資産処分損益(△は益)	9	12
売上債権の増減額(△は増加)	431	△172
棚卸資産の増減額(△は増加)	6	864
未収入金の増減額(△は増加)	5	△6
未収消費税等の増減額(△は増加)	4	△81
その他の流動資産の増減額(△は増加)	32	△91
仕入債務の増減額(△は減少)	310	△97
未払消費税等の増減額(△は減少)	39	△52
その他の流動負債の増減額(△は減少)	90	△276
公開買付関連費用	-	88
その他	8	55
小計	7,817	7,174
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△2,013	△1,565
法人税等の還付額	104	9
公開買付関連費用の支払額	-	△65
子会社における送金詐欺回収額	170	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,088	5,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△353	△78
定期預金の払戻による収入	351	131
有形固定資産の取得による支出	△1,768	△3,422
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△39	△16
その他	△46	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856	△3,410

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,099	△600
自己株式の取得による支出	△1	△637
配当金の支払額	△1,532	△2,308
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△16
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,642	△3,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,741	△1,351
現金及び現金同等物の期首残高	11,298	13,039
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	299
現金及び現金同等物の期末残高	13,039	11,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、香港芝浦電子有限公司、株式会社芝浦電子코리아、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH、シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp.の5社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

また、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司の2社は3月31日で決算に準じた仮決算を行っております。

この決算期変更及び仮決算に伴い、当連結会計年度は2024年1月1日から2024年3月31日までの3か月分の損益については、利益剰余金の増加334百万円として調整し連結しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)、ヨーロッパ及びアメリカを現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「アメリカ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	19,546	10,890	1,181	784	32,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,705	6,800	137	5	12,649
計	25,251	17,691	1,318	789	45,050
セグメント利益	5,074	933	95	1	6,103
セグメント資産	23,568	13,015	377	361	37,322
その他の項目					
減価償却費	996	600	0	5	1,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	974	826	0	—	1,800

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	20,399	11,695	865	1,068	34,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,576	7,305	164	2	13,049
計	25,976	19,000	1,030	1,070	47,077
セグメント利益	5,462	1,016	62	△3	6,537
セグメント資産	25,407	13,863	375	447	40,094
その他の項目					
減価償却費	1,048	625	0	3	1,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,008	501	0	0	3,510

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,050	47,077
セグメント間取引消去	△12,649	△13,049
連結財務諸表の売上高	32,401	34,028

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,103	6,537
セグメント間取引消去	△1	9
全社費用(注)	△997	△1,104
連結財務諸表の営業利益	5,104	5,442

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,322	40,094
セグメント間取引消去	△5,099	△5,524
全社資産(注)	11,352	9,970
連結財務諸表の資産合計	43,574	44,541

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,603	1,677	6	13	1,610	1,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,800	3,510	7	△71	1,807	3,439

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、株式会社福島芝浦電子の松川工場第2棟建設及び株式会社芝浦電子の新本社屋建設の増加等であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計		
減損損失	24	—	—	—	24	—	24

(注) のれん等に関する該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計		
減損損失	5	—	—	—	5	—	5

(注) のれん等に関する該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,300.79円	2,447.64円
1株当たり当期純利益	250.73円	248.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,822	3,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,822	3,749
普通株式の期中平均株式数(株)	15,243,482	15,113,246

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,162	36,927
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	47	28
(うち非支配株主持分)(百万円)	(47)	(28)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,115	36,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,262,306	15,075,503

5. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬B I P信託口」に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含まれております。
 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度、当連結会計年度共に169,050株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数も、前連結会計年度、当連結会計年度共に169,050株であります。
 また、株式分割前に相当する「役員報酬B I P信託口」に残存する当社株式は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に84,525株であります。

(重要な後発事象)

(ミネベアミツミ株式会社による当社株式に対する公開買付けへの賛同の意見表明及び応募推奨について)

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、以下のとおり、ミネベアミツミ株式会社による当社の普通株式に対する金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付けの開始予定に関して、現時点における当社の意見として、取締役全員の一致により、ミネベアミツミ公開買付けが開始された場合には、ミネベアミツミ公開買付けに対して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、ミネベアミツミ公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしましたので、お知らせいたします。詳細につきましては、同日に公表いたしました「ミネベアミツミ株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

また、ミネベアミツミ株式会社による当社の普通株式に対する金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付けの開始に関して、当社では2025年5月1日時点においても、ミネベアミツミ取引の目的や当該目的を達成するための意義や必要性に変わりはなく、その他に2025年4月10日時点における当社のミネベアミツミ公開買付けに関する判断を変更すべき事情は特段見当たらないことから、2025年5月1日、取締役全員の一致により、ミネベアミツミ公開買付けに対して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、ミネベアミツミ公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。詳細につきましては、同日に公表いたしました「ミネベアミツミ株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。